1991年9月20日第3種郵便物認可　2011年11月1日発行（毎月1回発行）　第21巻・第11号・通巻179号

東アジアレビュー

◉ THE EAST ASIAN REVIEW

月刊 東アジアレビュー　2011年11月号／No.179　発行：東アジア総合研究所

【視点】 プーチンの「ユーラシア連合」が目指すもの —中ロ接近と絡み、欧米と摩擦激化の可能性　姜　英之……1

【論評】 中国からの労働力なしに日本はやっていけるのか —東日本大震災が突き付けた日本の真実　長瀬　誠……3

【コラム】 第2次韓流ブームを読む —韓国経済の跳躍が背景に、将来の交流変化も　Y・K……9

【報告】 第11回 北朝鮮問題セミナー 報告　編集部……11

【編集後記】 女性トップはまだ早い?　作……12
交渉について　今……12

視点

プーチンの「ユーラシア連合」が目指すもの
——中ロ接近と絡み、欧米と摩擦激化の可能性

姜 英之● Kang Young ji
東アジア総合研究所 理事長

✤地域統合をテコに「強いロシア」の復活へ

ソ連崩壊から20年。政治経済の混乱期からようやく立ち直りつつあるロシアが、再び旧ソ連諸国に呼びかけて欧州連合（EU）型の地域統合を進める新たな外交方針を打ち出し、国際社会に波紋を呼んでいる。

プーチン首相は、先の9月24日の与党の党大会で来年5月に大統領に復帰することが事実上決まってから間もなく、10月4日付の露紙「イズベスチヤ」に寄稿し、旧ソ連諸国を単一経済圏「ユーラシア連合」に再統合する構想を明らかにした。

「ユーラシアのための新たな統合プロジェクト」と題されたこの寄稿文で核となる「ユーラシア連合」について、ペスコフ首相報道官は「目指すべきモデルで最も近いのはEUだ」と指摘している。つまり「ユーロ」のような統一通貨の導入や中央銀行の設立を目指す一方、参加国は「政治的な主権を持たなければならない」とし、周囲の警戒感を解くかのように「ソ連の復活ではない」と主張している。

「ユーラシア連合」は、ロシアが2010年7月にカ

ザフスタン、ベルラーシとともに発足させた関税同盟を基礎としている。それを来年1月からは人、商品、資本の移動を自由化する「単一経済圏」に移行させ、それに他国を加えて「より高度な国家の枠を超えた強力な統合」を目標に掲げている。

プーチン首相が「ユーラシア連合」を打ち出した背景には、連合創設で生まれる大きな単一経済圏を、ロシア経済の発展につなげる国益重視の姿勢がある。そのことは党大会でプーチン首相が現在11位圏の経済規模を急拡大し、「今後5年間で世界5位の経済大国を目指す」と表明したことに表れている。

また「ユーラシア連合」の提唱は、旧ソ連諸国第2位で、親欧米路線をとりEU加盟に傾く大国ウクライナを引き戻す狙いもある。ユーラシア連合の参加国になることによって、もっと早く強い立場で欧州と経済統合ができる、と誘い水を差し伸べているのである。

しかし、今回の「ユーラシア連合」の構想が、ロシア自らの経済力強化と、旧ソ連諸国のロシア圏への引き留めが動機である以上、結局「強いロシア」の復活のもくろみにすぎず、かつての衛星化の二の舞を恐れる周辺諸国は容易に同調しがたいであろう。

✤中国と経済協力、アジア太平洋地域に足場築く

プーチン首相が来年の大統領復帰を前提に、10月11日、初の外遊先に中国を選んだのは、「ユーラシア連合」のもう一つの狙いからであった。「強いロシア」の復活のためには、旧ソ連圏経済圏を構築してEUとの自由貿易体制で国益を増進させるとともに、成長著しいアジア太平洋地域との連携で、その経済活力を取り込む必要がある。その最先端に位置するのが世界第2位の経済大国である中国であり、中ロ経済協力の強化こそ、ロシア経済発展の戦略的課題なのである。

訪中したプーチン首相は温家宝首相との会談で、資源・エネルギー分野のインフラ整備に絡み相互投資で一致。具体的には、中ロ両国の企業による貿易や鉱物資源開発など16件、総額70億ドル超の事業協力に署名した。また中ロ両国の政府系ファンドが共同で30億～40億ドル規模の投資ファンドを設立し、対ロシア投資を拡大することで合意した。

焦点となっていたロシアからの中国への天然ガスの長期供給に関する交渉は、価格面で折り合いがつかなかったことから最終合意には至らなかったが、今度の中ロ首相会談を通じて合意した経済協力は双方にとって意味が大きい。中国は世界最大のエネルギー消費国で資源確保が至上課題であり、資源大国のロシアはさらなる経済発展のためには中国からの投資は必須である。そうした点から、今度の両国経済協力拡大の合意は双方ともに戦略的意義を見出したことになる。

他方、最近になって経済、安保の両面で中国との摩擦を引き起こしている米国にとり、ロシアの中国接近は穏やかな事態ではない。すでにプーチン大統領復帰に関連して米国世論には警戒や懸念が目立つ。9月26日付の米紙ウォールストリート・ジャーナルは、米国への対決姿勢を示すプーチン氏の大統領復帰で、融和姿勢のメドベージェフ大統領に対しオバマ大統領が推進してきた米ロ関係の「リセット」は岐路に立たされると報じた。

プーチン首相は、訪中時に新華社通信とのインタビューで、ユーロ圏の債務危機を「経済問題というよりも政治的な問題だ」と断じ、中国などとの新興5カ国（BRICS）による積極的な支援を否定、「世界経済の寄生虫とは言わないが、ドル基軸の地位に寄生している」と米国を痛烈に攻撃し、あからさまに欧米への敵対姿勢を見せた。急激な中ロ接近が欧米との摩擦を増幅する可能性がある。

✤TPPで揺れる野田外交の行方

鳩山、菅両首相の在任中に普天間問題をめぐって日米関係にきしみが入り、いまだ修復できていない中で、野田政権が誕生した。親米派と言われる野田首相であるから、日米同盟が外交の基軸であると旗幟鮮明にしたのは当然であるが、米国が催促するTPP問題では必ずしも明快な解答を出していない。

その背景には対中配慮が見え隠れする。TPPの主眼がアジア太平洋地域における米国の経済利権の確保にあり、さらに対中包囲網の画策という外交目的がはらまれているとしたら、日本としてはアジアでさらに大きな影響力を持つようになる中国との関係悪化につながりかねない懸念は消しようがない。

その中国は、いまロシアとの戦略的経済関係強化の道に進んでいる。ロシアの持つエネルギー資源に日本もまた熱い視線を送っている。さて、日本はどう動くべきか。

論評

中国からの労働力なしに日本はやっていけるのか
―東日本大震災が突き付けた日本の真実―

長瀬 誠● Nagase Makoto
東アジア総合研究所　副所長

はじめに

2011年3月11日に発生した東日本大震災により、日中経済は大きな被害を受けた。たとえば、中国に進出した日系自動車製造業は、日本からの原材料及び部品の輸入が滞り、一部生産が停滞した。また、大津波・原発事故によって東北地方の観光インフラが破壊され、中国からの訪日観光客は激減した。

そして日本から中国への物の輸出、中国から日本への観光客の減少に加え、さらに顕著に減少しているのが、中国から日本に既に「研修生・実習生」という資格で、「出稼ぎ」に来ていた中国人労働者である。彼らは特に東海地方の繊維業、農業や、東北地方の水産業などに従事しており、日本の農業は既に来日している中国人「研修生・実習生」によって支えられているといっても過言ではない。

後述するように、「合法・非合法」すれすれの制度で働いている「研修生・実習生」の多くは、日本における就労環境への不満もあり、地震発生後一斉に帰国してしまった。そしてそのために、多くの企業が人手不足に陥り、多くの農家が労働力確保に走ることになっているのである。

そこで初めて、中国人「研修生・実習生」の存在を認識した。そして中国から来日した中国人労働力の存在なしに、日本経済は立ちいかぬ状況に陥っていることを自覚させられたのである。

（「研修生・実習生」の多くは農村にいるため、都市部に住むわれわれは気付いていないが、日本に来て農業に従事する農民は、毎年新規で6万人程度、複数年滞在と農業専門家が5万人以上、その他、実態としては10万人を大きく超えるとの指摘されている。本文参照。）

1.「研修生・実習生」の存在と「人民日報」

（1）佐藤専務の称賛と「研修生・実習生」制度

佐藤水産の佐藤充専務は、今回最も大きな被害を受けた宮城県女川町で水産加工工場を家族・親族で経営していた。3月11日に専務は、津波発生を受けて、導入していた中国人「研修生・実習生」20人全員の安全を確保したのちに、家族を探すため自宅に戻り、津波に巻き込まれて死亡した。中国共産党機関紙「人民日報」をはじめ、中国の各種の大衆紙も、専務の行為を「英雄的」と評価し、ネット上でも「地震に冷静に対処している日本人を見習うべき」など日本人を評価する投稿が相次いだ。

ところでしばらくすると、「研修生・実習生」に関する意見、投稿も目立つようになってきた。たとえば中国共産党機関紙、「人民日報」傘下の中国紙「環球時報」は「日本が南京で30万人を虐殺したことを忘れるな」という聞きなれた政治的スローガンを繰り返すだけでなく、「日本の中国人研修生は苦しく、辛い、奴隷のような生活をしている」など「研修生」制度に関する批判的意見を論じる記事も掲載されるようになった。

（なお、佐藤水産も利用していた「研修生・実習生」に関して、直接佐藤氏を批判する投稿は掲載されていないようである）

(2)「研修生・実習生」の一斉帰国

「留学生」、「就学生」という制度は日本において一定の歴史があり、運用についても基本的に定まっている。すなわち、「本業」である学業の阻害にならない範囲で、週一定時間のアルバイトや就労が許可される。それに対して、佐藤専務が用いていた「研修生・実習生」制度は最近設置された「外国人研修制度」に基づくもので、制定以降まだ日が浅く、運用も各事業所によって大きな幅があるといわれている。

同制度は、日本で日本技術を学ばせ、その技術を母国で活用することを目的とするものであり、国際協力の一環として実施する研修制度である。

研修生の滞在期間は基本的には1年以内であるが、研修後に国の技能検定基礎2級相当に合格する等、所定の要件を満たした場合は、同一会社において、実践的な技術習得のためにさらに2年間滞在することが可能となり、これを「技能実習」（技能実習生：合計で最長3年）という。

「研修生」は個人が日本の企業とマッチング作業を行うのではなく、多くの場合、日本の受け入れ団体である商工会議所などが中国側の派遣団体と所定の手続きを行い、「研修生」の派遣先が決定される。

東日本大震災の影響で、この在日「研修生・実習生」の帰国ラッシュが相次いだ。中国政府が帰国するよう勧告し、親たちも在日の子供たちに戻ってくるように電話で強く呼び掛けたためだといわれている。そのため、数十万人いるとされる中国からの留学生や「研修生・実習生」が、春の新学期を前に一斉に帰国した。その結果、日本国内での労働力が著しく不足する事態となった。

ここでは、大震災を契機に明らかとなった中国人「研修生・実習生」の大量の存在、および、一斉に帰国し、しばらく日本に戻って来なかった中国人「研修生・実習生」が分布する産業、地域を整理する。

2.「研修生・実習生」の一斉帰国と産業別影響

(1) 繊維アパレル業

日本繊維産業連盟によれば、縫製業の中小企業に関しては、中国人「研修生・実習生」が大きなシェアを占めていたが、その大部分が大震災以降、「一気にいなくなってしまった」という。

同連盟によれば、業界では毎年12,000人から14,000人が外国人労働者すなわち「研修生・実習生」として繊維アパレル業に従事している。そしてその多くは任期が3年であるため、合計は常時、数万人規模に達している。日本は繊維アパレル製品の国際競争を勝ち抜くため、中国人労働者を利用、高付加価値、少量生産を行い、世界の高級ブランドで一定のシェアを維持しようとしている。

中国人研修生は研修名目で滞在しているが、現場では紛れもなく同等の労働力だ。日本人従業員を増やせない状況下で、中国人研修生の帰国は、日本の繊維アパレル産業の崩壊を意味している。

(2) コンビニ業・サービス業

以前はコンビニにおいて外国人が接客サービスするのを見る機会はそれほど多くなかった。しかし最近は、教育及び監視カメラの整備を前提に、外国人アルバイト店員が急増している。

一般に、コンビニの従業員は、他の飲食・サービス業と比較してアルバイトが中心で定着率が低い。今回の東日本大震災に際しても、無断欠勤や退職する店員が多く、会社としてはとりあえず人材派遣の会社を通じて、日本人アルバイトを補充しなければならなくなった。

なお新聞報道によれば、コンビニ大手のローソンは外国人の正社員での採用を重視しており、そのためか今回の東日本大震災について、他のコンビニストアと比較して、外国人従業員はあまり帰国しなかったと指摘されている。

(3) 農業・水産加工業

日本で「3K」の代表格の産業である農業は、農産物輸入については各種規制によって「鎖国」状態が続いている。しかし、外国人労働力の導入については、いち早く門戸を開放し、大量の外国人労働力・農民を利用している。

その農民も、今回の東日本大震災・原爆事故に関しては敏感に反応しており、多くの中国人「研修生」が無断で農村を離れ、新規応募者が当日無断欠席するなど、多くの混乱があったということだ。

例えば、福島原発の西200kmから300kmに位置する長野県東部の白菜・キャベツ農場では、この10年間、中国人研修生を500人、フィリピン人を100人、コンスタントに導入してきたが、本年はそのうち15人の農民が訪日しなかった。同農場では6月以降、農作物出荷のピークを迎えるが、キャベツのような重い野菜は地域の老齢労働力に依存はできず、対応に苦慮しているとの由。

3.「研修生・実習生」の基本状況と特徴

それでは「研修生・実習生」はどれくらいの規模で、どのような業種、地域に分布しているのであろうか。またどのような制度に基づき、派遣されているのであろうか。

「研修生・実習生」は工場の寮など敷地内に居住する場合が多く、一般の日本人と接触する機会が少ないので、その実態はあまり知られていない。以下、関係団体の公表情報やデータで紹介する。

(1)「研修生・実習生」の規模

表1は、外国人研修制度の推進団体である財団法人国際研修協力機構がまとめた2011年9月までの「研修生・実習生」数の推移である。ポイントは下記の通り。

①受入のピークはリーマンショック前の2007年で、約7万人、
②以後減少しており、2011年は東日本大震災で更に減少する見込み、
③派遣元として最も多いのが中国で、シェアは8割以上、
④中国に続くのはベトナムであるが規模は10分の1程度
⑤男女比は4：6程度で女性が多い、

(2) 派遣地域の特徴

表2はこの2年間の「研修生・実習生」の新規受入申請件数である。今回の震災の影響が公表データに反映されるのはもう少し先のことになると思われる。同表のポイントは以下の通り。

①日本で有数の製造業の拠点、同時に農業の拠

表1：「研修生・実習生」数の推移

（単位：人）

	総数	性別		国籍別					
		男性	女性	中国	ベトナム	フィリピン	インドネシア	タイ	その他
暦年別									
2006年	68,304	30,754	37,550	55,811	2,795	3,083	3,636	1,658	1,321
2007年	71,762	33,118	38,644	58,707	3,379	3,351	3,397	1,707	1,221
2008年	68,150	30,652	37,498	54,889	3,765	3,533	3,213	1,650	1,100
2009年	50,064	19,861	30,203	40,841	2,692	2,661	2,148	976	746
2010年	44,849	18,413	26,436	36,589	2,647	1,701	2,305	907	700
2011年1～9月	38,416	15,939	22,477	30,689	3,293	1,242	1,901	666	625

出所：財団法人国際研修協力機構（JITCO）ホームページ

表2：道府県別・国籍別技能実習移行申請者の状況

（2009年度、単位：人）

都道府県	中国	ベトナム	フィリピン	インドネシア	合計
①愛知	4,344	954	482	190	6,182
②岐阜	3,727	242	91	30	4,143
③茨城	2,839	73	115	298	3,610
④広島	1,752	380	548	107	2,943
⑤静岡	1,777	186	259	329	2,664
⑥三重	1,782	221	111	85	3,386
⑦千葉	1,748	88	90	142	2,172
⑧埼玉	1,445	142	164	168	1,445
⑨大阪	1,318	428	93	122	1,996
⑩岡山	1,467	142	57	140	1,823

出所：財団法人国際研修協力機構（JITCO）ホームページ

点でもある、愛知、岐阜、三重の東海地方が上位を占める、

②茨城が第3位、広島が第4位、それぞれ愛知の半分程度、

③距離的には近い九州・四国地方は利用が少ない、

（3）「研修生・実習生」制度の特徴

「研修生・実習生」制度は中国における労働力の過剰と、日本における労働力の不足という情況を背景に、徐々に整備されてきた出国制度である。すなわち、日本の現在の法体系では単純労働力の就労が認められないため「研修」名目での入国・就業を認めるというものである。

「研修生・実習生」制度では、「研修生」は建前上労働者ではないため、残業をさせることが認められていない。それにも関わらず、必要があって時間外に作業をさせた場合、労働基準局が定めた最低賃金をはるかに下回る時給300円程度の報酬しか得られない等、制度不備に由来する問題が多い。

こうした問題や、一部で発生した違法行為が日本の国会での討議や、新聞報道でも取り上げられるなど社会問題化したため、同制度は近年何度も制度改定や運営方法の転換が実施されている。

4. 出国労働力制度の経緯

（1）都市部における労働・雇用の状況

表3のように、1978年の改革・開放政策の導入以降、都市部の経済発展に誘引されて、中国の労働力人口は都市部を中心に増加している。その結果、都市部住民の失業者数も徐々に増加する傾向にあり、2007年年末には830万

表3：中国の人口動向

（単位：万人）

	1978年	1990年	2000年	2007年
全人口	96,259	114,333	126,743	132,129
農村人口	79,014	84,138	80,837	72,750
都市人口	17,245	30,195	45,906	59,379
就業人員	40,152	64,749	72,085	76,990
都市部労働者数	9,499	14,059	11,259	11,427
都市部失業者数	530	383	595	830

出所：中国国家統計局『中国統計年鑑』2008年版

に達している。

そのうちの一部の労働力は、海外での就労を指向するようになり、華僑・華人経済が発展する国・地域を除いては、特に日本への就労が大きな期待を集めるようになった。その目的のために活用された制度の一つが「研修生・実習生」制度であったと言えよう。

(2) 中国における労務輸出の歴史

中国の労務輸出は、新中国建国直後の1950年代から開始された。建国直後は基本的には、第三世界に対する対外援助の一環として実行されてきた。

70年代末の改革・開放政策の導入以降は、相互利益の促進を目指す、有償での労務輸出が中心となっている。

現在の中国の労務輸出制度は、概ね2000年ごろに整備されたものである。以下の3つのルートで労働力が現地に送り込まれる。

①中国企業が入札を通じて落札し、それに基づいて労働力を派遣、

②中国の労働者派遣機構が外国での就労をあっせん、

③外国の企業主が中国人技術者・労働者を直接雇用、

本稿で論じている「研修生・実習生」は、建前上「研修生」であって、労働者ではないため、以上の三つに区分されず、「第4」のカテゴリーに分類されることになると考えられる。

(3) 最近のトピックス

今年に入ってから、中東・北アフリカ地域で、いわゆる「ジャスミン革命」が次々に発生し、波及した。特に興味深かったのは、中国の労務手配会社が数百人から数千人規模の出稼ぎ希望者（中心は土木建設等の単純労働）を、すでにリビア国内に送り込んでいたことである。そして、労務手配公司はカダフィ大佐と密接な関係を有する企業であった模様であり、中国のメディアは、在リビア中国大使館の協力を得て、中国人は安全に脱出していると報道していた。

以前、蛇頭（スネークヘッド）にだまされて、頭金を搾取され、イラクに残された中国福建省の農民が話題となったが、その際には非合法組織の非合法活動との認識が主流であった。それに対して今日の中国では、政府が前面に立ち、政府系機関あるいは民間企業がリビア政府との密接な関係を維持し、労務輸出に係る二国間協定を交わし、合法的に、規範化された形で、かつ積極的に、労務輸出を推進している。

中国政府は韓国政府とも、労働力輸出に関する協定を既に締結し、実行している。「研修生・実習生」制度についても、労務輸出の推進、「走出去」（対外進出）という中国政府の戦略の中で位置付けられていると言えよう。

5.「研修生・実習生」に関する改善点

(1)「研修生・実習生」に係る劣悪な労働環境

今回の大地震は、今後の日本における外国人雇用の意義と必要性を考える上でよい機会になった。私も「研修生」として働いたことがあるという中国人女子留学生を指導したことがあるが、彼女から、パスポート取り上げ、携帯電話使用禁止、恋愛禁止、強制貯金、過大なペナルティと手数料、そしてセクハラと暴力など、テレビで見たドキュメンタリー番組そのままの現実を聞いて唖然としてしまった。

現在の「研修生・実習生」制度は以前と比較すれば、運営面を中心に、かなり改善されていると思われるが、いまだに改善の余地があると思う。これから、日中両国が協力し、「研修生制度」が関係者、特に「研修生」や「実習生」にとって魅力的な制度に整備することが、持続的成長を達成するカギとなると思われる。

(2)「研修生・実習生」制度の矛盾解消

既に指摘したように、「研修生・実習生」という肩書が付いているものの、多くの「研修生・実習生」は単純労働に従事し、その報酬を給料として受け取っており、実態としては明らかに就労である。

中国人労働者は、繊維、水産加工、などに係

る軽作業が多いが、男性は農業に従事することも多い。日本人は「3K」の職場に抵抗感を感じる人は多いが、訪日する中国人労働者は、最初から「技能修得」ではなく、「出稼ぎ」を目的としている労働者が多いので、いわゆる「3K」の職業や、日本人従業者の高齢化が目立つ職種に従事することにこだわりが無い。

日本企業側にとっても、「研修生・実習生」制度は、コストを抑えるために単純労働力を確保するための手段に過ぎず、「研修生・実習生」の9割は、安価な単純労働力の活用が目的である。実際の受け入れ先の多くの農家では、「研修」や「実習」を行うプログラムは存在せず、農作業に従事する際に役に立つのは、帰国後に日本市場で受けいれられる減農薬、有機肥料栽培など、一部のノウハウに限られているのが実状である。

以上のように、「研修生・実習生」制度は日中両国の指導者が望む労働力の輸出入を実現するために、日本の現在の法律に則し、労働者を「研修生」として出国させる「方便」（真実ではないが有益な説明：仏教用語）であろう。

しかし、労働条件の改善や報酬の面においては、「研修生・実習生」が比較的不利な立場に立たされていないだろうか。今後は労働の実態に合わせ、労働ビザ発行条件を緩和し、わが国の法律に基づく労働の対価を提供することを通じて、両者勝利の関係をつくることが長期的・安定的な関係つくりにつながると考える。

（3）日本の食卓を支える中国人労働者

結局、「3K」の職場で働いている人の多くは中国人であり、日本農業を支えているのは彼ら中国人である。「国産」と表示している生鮮野菜や冷凍食品の多くは、日本であるいは中国で農業に従事する中国人によって栽培・製造されている。

近年、「研修生」における農業従事者のシェアは増大し、2006年には新規に来日した研修生約9万人のうち約7万人が農業関係の研修生といわれている。

日本の消費者は「安全な国産品」を生産し、消費するために、中国人など外国人労働者を農業・農村に多く投入しなければならないのが現実である。実際、日本の農業や繊維業など、一部の業種または一部の企業は、外国人労働者をなくして成り立たない状態に置かれている。

冷凍ギョーザの問題以降、食の安全が重視され、農産物の自給率の向上を求める声も急速に高まっているが、ギョーザの衛生管理も、生鮮野菜の栽培も、食糧自給率を維持するためにも、日本人労働力が不足しているため、中国人労働力の導入が必要なのである。

まとめ

内外からの批判を受けて、日本の経済界・政界・学界からも現行の「研修生・実習生」制度の改革・建て直しを主張する声が高まっている。昨年6月、日本商工会議所は、「中小企業の人手不足が深刻になっている」との理由で、外国人単純労働者の受け入れの合法化を求める報告書を発表した。これは労働の規制緩和を念頭においたものであり、「研修生・実習生」制度もあわせて検討すべきであろう。また現在PPTを廻って内外で激しい議論が行われているが、今後東アジアにおける労働力移動の自由化、あるいは制限の緩和などに関する議論が必要となろう。

本稿で見てきたように、日本経済は中国人労働者抜きにはありえない。今の生活水準を維持するためには、中国の豊富な労働力を利用する以外の方法は無いと言えよう。ただし、自由貿易の推進によって世界が効率的な経済体制を築くことができれば、世界は資源を浪費させることなく、環境影響を最小限に抑え、安全で安価な農産物や商品を、近所であるいは輸入で入手できる可能性がある。

東アジア地域で物、資金、人が自由に往来できるような共同市場、共同企業を作ることが、東アジア地域の今後の持続的成長のために不可欠となろう。

以上のような課題と可能性が、東日本大震災がつきつけた日本の真実であろう。

コラム

第2次韓流ブームを読む
―韓国経済の跳躍が背景に、将来の交流変化も

Y・K

☆自信喪失の日本を刺激

日本で中年女性を虜にした「冬のソナタ」の舞台になった韓国東北部にある江原道・平昌が2018年冬季五輪開催都市に選ばれたことで、国際社会における韓国の地位と名声が一段と高められた。

世界4大スポーツ大会の夏季・冬季五輪、サッカーのワールドカップ、陸上の世界選手権をすべて招致した国はフランス、ドイツ、イタリア、日本、ロシアしかなく、名実ともに韓国は「スポーツ先進国」の称号にふさわしい国になった。

さらに、2012年のサッカーワールドカップ日韓共催以降、韓流ブームが日本中を席巻し、最近では東方神起、少女時代、KARAに始まり、チャン・グンソク症候群に至って第2次韓流ブームが沸き起こっており、この流れは止まりそうもない。バブルがはじけて20年。閉塞感がただよい、「ガラパゴス化」する自信喪失の日本人にとって、韓国の上昇は眩しくもあり、ジェラシーとともに、一種憧れの的にもなりつつある。

こうした韓流ブームは、もはや一時的な現象にとどまることなく、韓国の文化が将来にわたって日本に定着する可能性を示している。日本の食卓に上る最も好まれる漬物が沢庵ではなく、キムチになったという事実は、すでに日本人の食生活でポピュラーとなった焼き肉と並んで、日本人の食文化を変えつつある。韓国の伝統酒であるマッコリブームはものすごい勢いであり、日本が逆に韓国でのマッコリブームに火をつけたとされるほどである。

かつて韓国で日本の大衆文化が解禁されたとき、「文化侵略」を恐れる世論が圧倒的であったが、今ではそれも失せ、韓国大衆文化の日本浸出はまさに隔世の感がある。この背景には、やはり韓国経済の発展があるということだ。かつて日韓関係においては政治外交が中心であったが、将来は文化経済がそれにとって代わり、交流の中身が相当変容する可能性がある。

☆韓国経済のダイナミズム

韓国はすでに1996年に、日本に次いでアジアでは2番目の経済協力開発機構（OECD）に加盟できた。先進国クラブと言われたOECD加盟が直ちに先進国と結び付くわけではないが、韓国人の鼻を高くしたのは事実である。

だが、その直後に韓国経済は財閥中心の過剰融資、過剰投資の成長方式が限界に達した。1997年末に国家債務不履行の危機に見舞われ、IFMからの巨額の緊急融資で立ち直りのきっかけを得た苦い経験がある。先進国の入り口に立った矢先の出来事だけに、韓国人の誇りを相当傷つけた。

しかし、金大中政権の企業改革、金融改革が功を奏し、経済は安定を取り戻し、日本の経済低迷とは対照的に世界で韓国経済の跳躍は高い評価を得るようになった。さらに2008年のリーマンショック以降、世界恐慌の真っただ中にあって、先進国の経済低迷をしり目にいち早く不況から脱し、V字型の景気回復を遂げるなど、そのダイナミックな経済発展は日本経済界の羨望の的となった。

こうした経済力をバックに、韓国は昨年11月にはG20首脳会議の開催国となり、環境・エネルギー問題などをめぐる欧米先進国と中国、ブラジルなど新興国との対立を緩和させる調整役を演じるなど、国際社会におけるステータスが一段と上昇した。

☆知られざる韓国経済の強さの秘密

ここで簡単に、あまり知られていない韓国経済の強さの秘密に迫ってみたい。

その第1は、強国に囲まれ侵略を受けてきた歴史

的経緯からの強烈な抵抗ナショナリズムだ。多くの植民地経験国が、戦後の独立後も経済的発展が遅れたにもかかわらず、韓国だけが世界10位圏の経済強国にのし上がったのは驚異的である。遠い昔から中国の歴代王朝の朝貢国として屈辱を味わいながらも、独立を維持してきた民族魂は世界史の中でも稀有といえる。韓国の「ベンチャーキャピタリズム」の底流には、近代化、工業化を求めてやまない激しい民族主義が渦巻いているのである。

それと関連して指摘したい第2の要因として、経済的に日本を追い越すことの国家国民的意思の強さとライバル意識である。韓国は日本に植民地化され、独立後も南北分断のもとで貧困と経済停滞を余儀なくされた。反面、日本は戦後の廃墟からいち早く立ち直り、米国に次ぐ第2の経済大国となり、国民は豊かな生活を享受した。韓国人の「反日意識」は今では相当希薄化されたが、日本に対する羨ましさと反感が入り混じった複雑な感情は長く続き、日本だけには負けたくない、いつか追い越したいという猛烈な民族ナショナリズムが多くの国民意識を支配した。それがばねとなって、今日のサムスン電子、LG電子、現代自動車、ポスコがあるのだ。

第3に南北分断による北からの脅威である。北からの脅威が、外国資本の影響が大きい韓国経済にとって重いリスクとなっているのは事実である。しかし、逆説的ではあるが、北に対抗するために重化学工業の発展に拍車がかけられたのは否定できない。イデオロギー対決ではなく、経済競争で北に打ち勝つ韓国の国家戦略は成功したのである。しかし、経済が疲弊した北朝鮮の経済再建まで射程に収めた将来の南北統一のために韓国経済は、さらなる発展が必要であり、引き続き北の存在が韓国経済の成長促進要因となっているのである。

☆韓流ブームの背景を知る好著紹介

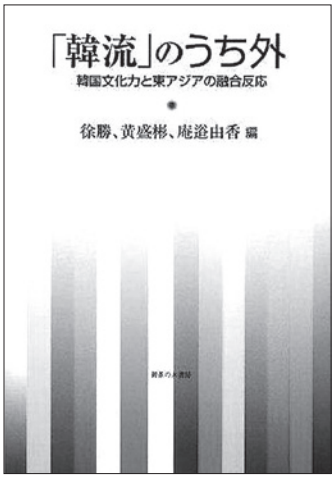
韓国企業の強さの秘密、日本がサムスンに勝てない理由を教えてくれるのが、野口透著『**おそるべし韓国企業**』だ。かつて「官民一体モデル」で世界市場を制覇した日本が今やお株を奪われる現状を追求しており、ビジネスマンにとって読みやすい手頃な必須の書だ。

韓流ブームを単なる一過性の現象ととらえることなく、東アジアの経済発展、相互文化交流の中で歴史的、立体的に理解するためには、徐勝ら共著『**「韓流」のうち外**』が参考になる。韓流の背景に、韓国経済の発展があるとの指摘は共通している。

韓国（人）と日本（人）は似て異なる存在であることを知ることによって、韓流ブームに乗り「韓国オタク」が生まれる背景がよく分かるのが、高月靖著『**徹底日本VS韓国**』だ。

日韓の社会、歴史、文化風習などの違いから、日本人にはない韓国人のパワーの源泉に迫ることができる。

韓流とは何か、その「すごさ」と「もろさ」をストレートに分かりやすく解説してくれる本が、小野田衛著『**韓流エンタメ日本侵攻戦略**』だ。韓流やK・POPを単に韓国芸能界という狭い世界からではなく、その向こうに透けて見える韓国の姿を誰にも理解できるようにしてくれる好著だ。



報告

北朝鮮問題セミナー／第11回（2011年10月27日　東京・学士会館）

北朝鮮の最新経済事情

志村 嘉一郎● Shimura Kaichiro
ジャーナリスト、元朝日新聞経済部記者

コメンテーター：小野田明広（当研究所副理事長）
モデレーター：姜英之（当研究所理事長）

9月初旬に朝鮮問題ジャーナリスト懇話会第3次訪朝団員として北朝鮮を訪れたばかりの志村氏が、現地で写した写真を回覧しながら状況を報告。

1年前に朝鮮労働党代表者会で金正日総書記の三男、金正恩氏が公式登場した際も訪朝しており、2年連続だったが、前年以上に日本と早く国交を結びたいとの強い意向を感じたと話された。今回は建国記念日の労農赤衛隊閲兵式後にあいさつをした金正恩氏を間近で見る機会があったという。

同行した志村夫人の観察では、会見などに出た女性高官やその秘書、見学現場の案内女性など（中国製の偽物の可能性もあるが）フェルガモの靴、シャネルのバッグを持っている人が一部で目立った。また、昨年に比べて平壌市内のタクシーの数が1000台ぐらいあると思えるほど増えていて、「TAXI」とアルファベット看板を付け走っていた。総体的に「人民生活の向上」特に消費財の増産が昨年以上に強調された。女性ストッキングを1000万足へと増産するとの説明があったので、夫人がホテルなどで探してみたが中国産だけしか見つからず北朝鮮ストッキングは入手できずなかった。

社会科学院経済研究所の同じ研究員から経済状況の報告を受けた。故金日成主席生誕100周年の2012年について、昨年は「1980年代の過去最高水準を目指す」と言っていたのが、今年は「強盛大国の土台をしっかり築いていく」と目標ではなくスタートラインだと表現。また「強盛大国」と「強盛国家」は同じに使われていると公式的には説明したが、閲兵式の同時通訳では「強盛国家」を使っており、期待水準が引き下げられたのではないかとの印象を受けた、と話された。

また「地域格差の是正に努めている」と初めて言及した。60年代末には消費財生産で地方が半分以上を占めていたが「苦難の行軍」時代に地方工業が衰弱してしまったのでモデル工場を指定して立て直し中だという。2009年ごろから動き始めたようだ。

講師の志村氏は「東電帝国―失敗の本質」の著作があるエネルギー分野に詳しい記者で、北朝鮮側から説明を受けた電力事情を詳しく説明。2012年末までに10万キロワットの軽水炉の発電所が操業を始めると言っていた点を特記された。一見すると小規模な数字のように思えるが、日本の場合でも初期段階の原発ではこの程度だったことから、注目すべき動きだという。ただし、場所や技術的な内容には触れず、一般的な形で言及した「核融合の成功」もそうだったが、「自分たちはその部門の担当ではない」と質問への回答を避けた。また核兵器との関連への質問にも担当外として答えなかった。

北朝鮮のエネルギー源は水力発電が基本で、去年はヨンサン軍民発電所、レソンガン発電所を建設、来年4月15日前までに熙川発電所の30万キロワットを完成させると言っていた。建国記念日に合わせて、熙川発電所でのタービン据え付け作業を終えた多数の兵士が乗ったトラックの隊列が平壌市内に入ってきて、スピーカー満載の広報車がワンワンと大音声を先頭で流しながら市内を走り回っていたという。

同じ訪朝団に参加した小野田・当研究所副理事長は、一行の見学したダチョウ牧場やリンゴ農園も軍（人民軍内務軍）が建設を担当したという説明を受けたと補足。金正日総書記が「世界中から最適の物を選んで取り入れてくれた」と、平壌市民の人気を呼んでいる生ビールを含めて見学対象施設側はどこでも説明していたと述べた。目新しさのアピール効果が狙いのひとつだと思えるが、国民の食生活全般をどれだけ向上させているかは、総合市場や物流現場を見られなかったので判然としないという。

志村氏も、水田だった場所を大規模開発して果樹園などにするプラスマイナスはどうなのかはっきりしない点も多かったと指摘された。

セミナー後、席を替えて恒例の懇談が講師を交えて行われ活発な意見が交わされた。

（編集部）

編集後記

女性トップはまだ早い?

10月26日の韓国選挙で無所属の人権派弁護士がソウル市長に当選、与党ハンナラ党候補の女性国会議員を支援した朴槿恵元代表の人気に陰りが出始めた。朴氏は故朴正熙元大統領の長女で、李明博大統領の後任として保守派連続、そして初の女性大統領になりそうだとの期待を集めていた。

韓国大統領選挙は来年12月だが、1月には一足早く台湾で総統選挙があり、こちらもやはり女性の蔡英文氏が、野党の民進党から立候補している。これまでの世論調査では、中国との経済関係強化を図ってきた与党・国民党の馬英九大統領に数ポイントほどリードされている。蔡氏は「台湾初の女性総統を実現させよう」を選挙スローガンに掲げ、地盤である南部農村地帯から北部の都市部や首都台北に攻め上るキャンペーン展開中。ロンドン大学で博士号を得た蔡氏には、中年男性の支持が集まっているといわれる。

独裁政権に対抗する民主化運動から盧武鉉大統領、陳水扁総統が誕生するなど、アジアの民主主義国である韓国、台湾の政治は連動してきた部分もある。「政治トップに女性が座るにはまだちょっと早い」という国民の判断も共通するのだろうか。

韓台両国ともに企業寄り経済優先政策で国家は成長実績を挙げたが、国民は社会的な格差拡大に不満を抱いている。富裕層に反発する世界的な「われら99%」の声、特に既存政党に飽き足らない若者の声をうまく集めることができれば、女性トップ誕生の可能性も捨てきれない。

（清）

交渉について

日本が現在抱える問題の交渉を考えると、国際政治で国連のパレスチナなど多国間交渉、領土をめぐる日ロ、日韓、日中の角逐、日朝の拉致被害者問題、国内問題で普天間基地、TPP参加問題など枚挙にいとまがない。

こうした交渉の場面は、最近に始まったわけではない。戦国時代には織田信長と朝倉義景を応援した浅井長政、羽柴秀吉（後の豊臣秀吉）から中国攻めの一作戦として水攻めを受けた清水宗治、江戸末期には官軍に包囲されつつある江戸城の無血開城の道を拓いた西郷隆盛と勝海舟の会談、そして太平洋戦争末期の終戦をめぐる交渉などがある。幾多の交渉結果はその後に大影響を及ぼした。

交渉には各組織の浮沈が懸り容易な解決は難しく、決裂の場合は悲劇的結果をもたらすことが少なくない。それだけに多くの人が関心を持つ。

交渉は通常、自国や自己の利益を追求する際、利害が対立する対象国・対象者との間で生起する。交渉を有利に運ぶに当たり過去から学ぶべき点は、状況は多様で表面上は変化するとはいえ、(1) 一貫した考えに基づく　(2) 切り札を持つ　(3) 共通の利益を生かす　(4) 根気強さを持つ―とまとめることができるのではないか。

現状を眺めると多くの場合、この中の幾つかの重要な要素が欠けていることに気づかされる。それぞれの問題の交渉に臨んでいる担当者は、歴史に学び、基本に立ち返って、とるべき責任を果たしてほしい、と望むのは私一人ではなかろう。

（R）

＊会員の申し込み＊

◎会員（年間）

《個人会員》　1口5千円
《法人・団体会員》　1口5万円

◎特典

会員は定期刊行物「東アジアレビュー」の配布を受け、その他の刊行物について特別割引、当研究所が開催するシンポジウム・セミナー参加、また委託調査事業において優遇を受けることができます。

◎会員の申し込みは、所定の申込用紙をFAXにてお送りください。

東アジアレビュー THE EAST ASIAN REVIEW　2011年11月号

第21巻・第11号・通巻179号
2011年11月1日発行

発行人　姜　英之
編集人　平川　均
編集主幹　根津　清
編集委員
小野田明広（編集長）・長瀬誠・田村秀男・西和久・朝倉堅五・前田幹博・李鋼哲・李燦雨・金丸知好・和仁廉夫・劉鋒・斎藤諭
編集スタッフ
橋本みゆき・堤一直・金暎淑
発行所　東アジア総合研究所
発　売　株式会社AIB
〒105-0004　東京都港区新橋5－8－5　高島ビル3F
TEL：03-6809-2125　FAX：03-6809-2126
http://www.eari.or.jp/
印刷・製本　株式会社 東邦